

1 これまでの活性化検討委員会の意見

- ・議員を減らすと市民の声を反映することが難しい
- ・中山間地域の声を聴くために安易に定数を減らすべきではない
- ・定数を減らすならば、中山間地域用に新たな選挙区を設ける又は別の中山間地域対策を併せて検討する必要がある
- ・一般会計に占める議会費の割合は決して多くないため、議員を減らす必要はない
- ・会派で一般市民にアンケートをとった結果、定数を削減するという意見が多い
- ・人口1万人に1人という考え方をするとある程度削減することはやむを得ない
- ・1つの常任委員会を9人の委員定数と考えるならば36人でよい

2 議員定数を検討するに当たり考慮する点

(1) 公職選挙法第15条

第8項

- ・地方公共団体の議員の数は人口に比例して条例で定めなければならない
- ・特別な事情があるときは概ね人口を基準とし地域間の均衡を考慮して定めることができる

(2) 全国市議会議長会(京都市会における研修会)の見解

- ① 常任委員会方式
- ② 人口比例方式(人口1万人に1人方式)
- ③ 住民自治協議会方式(または小学校区方式)
- ④ 議会費固定化方式

① 常任委員会方式

市名	常任委員会数	議員定数 (人)	委員会当たり議員数(議 員定数/委員会数)
川口市	4	42	10.5
船橋市	5	50	10.0
八王子市	4	40	10.0
高松市	4	40	10.0
長崎市	4	40	10.0
宮崎市	4	40	10.0
横須賀市	4	40	10.0
那覇市	4	40	10.0
長野市	4	39	9.8
福山市	4	38	9.5
富山市	4	38	9.5
一宮市	4	38	9.5
高崎市	4	38	9.5
和歌山市	4	38	9.5
大津市	4	38	9.5
前橋市	4	38	9.5
郡山市	4	38	9.5
盛岡市	4	38	9.5
姫路市	5	47	9.4
岡崎市	4	37	9.3
いわき市	4	37	9.3
鹿児島市	5	45	9.0
宇都宮市	5	45	9.0
豊田市	5	45	9.0
柏市	4	36	9.0
吹田市	4	36	9.0
豊橋市	4	36	9.0
川越市	4	36	9.0
秋田市	4	36	9.0
久留米市	4	36	9.0
函館市	3	27	9.0

(中核市62市の比較)

大分市	5	44	8.8
福島市	4	35	8.8
青森市	4	35	8.8
豊中市	4	34	8.5
高槻市	4	34	8.5
旭川市	4	34	8.5
高知市	4	34	8.5
下関市	4	34	8.5
松江市	4	34	8.5
尼崎市	5	42	8.4
佐世保市	4	33	8.3
山形市	4	33	8.3
西宮市	5	41	8.2
枚方市	4	32	8.0
越谷市	4	32	8.0
福井市	4	32	8.0
八戸市	4	32	8.0
呉市	4	32	8.0
甲府市	4	32	8.0
鳥取市	4	32	8.0
奈良市	5	39	7.8
松本市	4	31	7.8
東大阪市	5	38	7.6
金沢市	5	38	7.6
岐阜市	5	38	7.6
明石市	4	30	7.5
松山市	6	43	7.2
倉敷市	6	43	7.2
水戸市	4	28	7.0
八尾市	4	28	7.0
寝屋川市	4	24	6.0
平均	4.2	36.8	8.7

長野市の1常任委員会当たりの人数は9.8人で、平均8.7人と比較すると多くの議員で審議している

② 人口比例方式(1万人に1人方式)

(中核市約32万人～約42万人
27市の比較)

市名	人口(外国人を含む。令和3年4月1日に 近い基準日時点)	議員定数 (人)	議員1人が当たり人口 (人口/議員定数)
枚方市	398,283	32	12,446.3
豊中市	400,955	34	11,792.8
富山市	412,901	38	10,865.8
越谷市	345,487	32	10,796.5
岐阜市	406,407	38	10,694.9
吹田市	376,944	36	10,470.7
岡崎市	385,823	37	10,427.6
高松市	415,915	40	10,397.9
豊橋市	373,833	36	10,384.3
高槻市	350,819	34	10,318.2
長崎市	409,158	40	10,229.0
一宮市	383,582	38	10,094.3
宮崎市	400,816	40	10,020.4
川越市	353,442	36	9,817.8
高崎市	371,585	38	9,778.6
旭川市	329,822	34	9,700.6
横須賀市	386,729	40	9,668.2
長野市	372,080	39	9,540.5
高知市	323,544	34	9,516.0
豊田市	421,280	45	9,361.8
和歌山市	352,392	38	9,273.5
奈良市	354,287	39	9,084.3
大津市	343,835	38	9,048.3
いわき市	334,782	37	9,048.2
前橋市	334,535	38	8,803.6
郡山市	320,406	38	8,431.7
那覇市	318,917	40	7,972.9
平均	369,576.3	37.4	9,925.4

長野市の議員1人当たりの人口は9,540.5人で、平均9,925.4人と比較すると少ないと考えられる(1万人に1人と仮定すると議員数は約37人)

③ 住民自治協議会方式(小学校区方式)

長野市は32の行政区(地区)に分かれ、それぞれ住民自治協議会が設置されていることから、1住民自治協議会に議員1人と考えると議員数は32人になる。

④ 議会費固定化方式

現在の議会費を固定し、議員が1人増減するごとに、議員報酬をその分増減させるもの。長野市の場合、議会費は727,342千円のため、1人増減すると月額約41,000円議員報酬を増減させる考え方。

(3) その他の考え方

① 面積

(中核市約650km²～約1,000km²13市の比較)

市名	面積 (km ²)	議員定数 (人)	議員1人当たり 面積(面積/議員定数)
松本市	987.47	31	31.9
秋田市	906.07	36	25.2
函館市	677.87	27	25.1
鳥取市	765.31	32	23.9
青森市	824.61	35	23.6
盛岡市	886.47	38	23.3
旭川市	747.66	34	22.0
福島市	767.72	35	21.9
長野市	834.81	39	21.4
下関市	716.10	34	21.1
豊田市	918.32	45	20.4
郡山市	757.20	38	19.9
宮崎市	643.54	40	16.1
平均	802.55	35.7	22.7

長野市の議員1人当たりの面積は21.4km²で平均22.7km²と比較すると少ないと考えられる。

② 議会費の割合

(中核市約32万人～約42万人 27市の比較)

市名	人口(外国人を含む。令和3年4月1日に近い基準日時点)	議員定数(人)	議会費(千円)	議員1人当たり議会費(議会費(千円)/議員定数)	一般会計に占める議会費の割合
和歌山市	352,392	38	878,134	23,109	0.61
川越市	353,442	36	673,951	18,721	0.60
越谷市	345,487	32	592,469	18,515	0.57
吹田市	376,944	36	771,474	21,430	0.55
高槻市	350,819	34	681,561	20,046	0.55
郡山市	320,406	38	669,971	17,631	0.55
岡崎市	385,823	37	661,817	17,887	0.54
横須賀市	386,729	40	807,220	20,181	0.51
豊田市	421,280	45	894,316	19,874	0.50
いわき市	334,782	37	696,897	18,835	0.50
大津市	343,835	38	622,598	16,384	0.50
一宮市	383,582	38	605,185	15,926	0.50
豊橋市	373,833	36	659,657	18,324	0.49
奈良市	354,287	39	676,854	17,355	0.49
長野市	372,080	39	727,342	18,650	0.47
岐阜市	406,407	38	811,900	21,366	0.46
那覇市	318,917	40	745,754	18,644	0.46
高松市	415,915	40	745,375	18,634	0.46
枚方市	398,283	32	635,870	19,871	0.45
高知市	323,544	34	656,976	19,323	0.45
富山市	412,901	38	753,709	19,834	0.44
宮崎市	400,816	40	713,156	17,829	0.44
前橋市	334,535	38	670,974	17,657	0.43
豊中市	400,955	34	666,351	19,599	0.42
高崎市	371,585	38	680,459	17,907	0.41
長崎市	409,158	40	858,316	21,458	0.38
旭川市	329,822	34	466,268	13,714	0.29
平均	363,117	37.4	706,579	18,873	0.48

長野市の一般会計に占める議会費の割合は0.47で、平均0.48と比較すると少ないと考えられる。(議員定数が1人増減すると割合は0.1～0.2増減する)

3 長野市議会議員定数検討の論点

●全国市議会議長会の4つの見解のうち、どれを考慮するか

③住民自治協議会方式は議員が△7人の32人となり、さらに各地区から確実に議員が選出されるとは限らない。

④は議員報酬を検討項目にしているものではない。

以上により、①委員会方式、②人口比例方式を考慮する必要がある。

●議会の役割・機能が発揮できるのか

① 監視機能、政策提言機能が発揮できるか

② 委員会機能が正常に働くか

③ 地域の声を反映できるか(中山間地域を含む)

長野市議会の議員定数については、議会の役割と機能を発揮できるかを考慮しながら、委員会方式と人口比例方式を中心に、また、市町村合併により広大な面積となったことから、面積要件を加えて検討していく。